

平成17年5月期 中間決算短信(連結)

平成17年1月18日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム
コード番号 7600

上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jmdm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 東 健一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 小川 康貴

中間決算取締役会開催日 平成17年1月18日

T E L (03)3341-6545

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年11月中間期の連結業績(平成16年6月1日~平成16年11月30日)

(1) 連結経営成績

記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月中間期	6,253	4.1	1,301	17.4	913	39.1
15年11月中間期	6,524	0.8	1,576	5.5	1,499	9.2
16年5月期	13,736		3,712		3,763	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年11月中間期	393	51.7	21	25	-	-
15年11月中間期	814	1.4	43	96	-	-
16年5月期	2,041		106	38	-	-

(注) 持分法投資損益 16年11月中間期 - 百万円 15年11月中間期 - 百万円 16年5月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16年11月中間期 18,522,895株 15年11月中間期 18,524,569株 16年5月期 18,524,135株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年11月中間期	25,235	12,652	50.1	683	07
15年11月中間期	22,694	11,437	50.4	617	43
16年5月期	23,023	12,520	54.4	672	11

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年11月中間期 18,522,635株 15年11月中間期 18,524,037株 16年5月期 18,523,271株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年11月中間期	130	437	1,014	1,335
15年11月中間期	212	235	266	661
16年5月期	1,840	1,030	369	940

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年5月期の連結業績予想(平成16年6月1日~平成17年5月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	13,600	2,300	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円15銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。

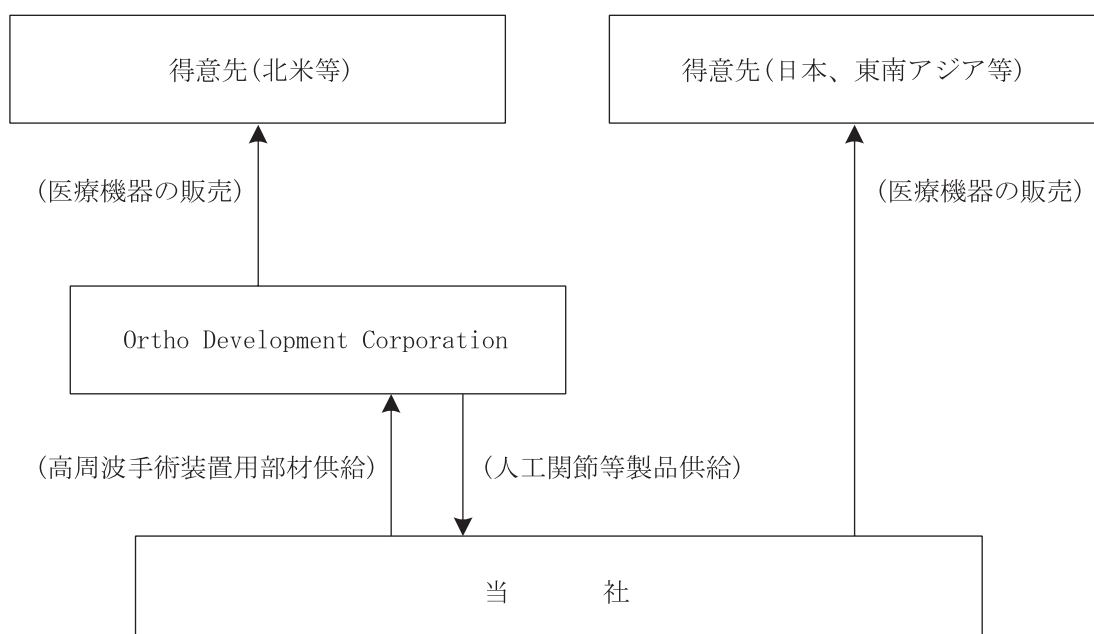
上記業績予想に関する事項は6ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び米国子会社1社で構成され、整形外科分野や脳外科分野を中心とした医療機器類の輸入、開発、製造、販売を主な事業活動内容とし、商社機能に開発主導型メーカーとしての機能を加え、事業を展開しております。

現在のところ、整形外科分野の医療機器類の取り扱いが当企業集団の売上の大半をしめており、具体的には、当社が骨接合材料等商品を独占代理店契約等に基づき米国メーカーから輸入する他、米国子会社 Ortho Development Corporationが開発製造する人工関節や脊椎固定器具等の製品を輸入し、主として日本国内における販売を行っております。また、Ortho Development Corporationは、当社に対して人工関節等製品の供給を行なう他、当社が供給する高周波手術装置用部材等を製品化し、人工関節等の製品同様、独自に米国を中心とした市場への販売に取り組んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「医療に貢献する」を企業ポリシーとして、経営資源を医療分野に集中させることにより、輸入及び製造・販売会社という独自のスタンスで、真に価値ある医療器具・機器を日本だけでなく世界の医療マーケットを対象として提供していくことを経営の基本方針としております。この基本方針が、医療に携わる企業としての使命であると同時に、顧客や株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様の期待にお応えする最良の道であると考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益尊重を基本原則とし、業績の進展状況や将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しをも総合的に勘案し、株式分割や増配等により利益還元を積極的に行っていく方針であります。配当金に関しては、連結配当性向30%を目標に設定しております。この方針に基づき、当期においては、1株につき25円の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、医療機器業界を取り巻く厳しい環境の中、高度で専門的な医療現場のニーズに対応できる新製品の開発、国際的マーケティング力の向上に重点的に投資してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、株主、顧客、従業員などすべてのステークホルダーにとっての企業価値を高めるため、経営基盤の強化を継続し、高い収益性の確保に努めてまいります。経営資源を医療分野に集中させ、自社開発製品によるグローバル展開を推進することにより、連結ROE25%以上、連結売上高営業利益率30%以上を中期経営目標としております。

こうした経営目標を確実に達成するために、役員及び従業員を対象としたストックオプション制度を導入しております。これにより、役員および従業員の経営参加意識を高め、株主の皆様と同じ立場から、経営に取り組んでまいりたいと考えております。また、引き続きIR活動を通じ、株主・投資家の皆様とコミュニケーションの充実を図ってまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医療機器業界を取り巻く国内環境は、償還価格の引き下げや分類の見直し等が実施されてきている通り、高齢化社会に対応する抜本的な医療制度改革が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした環境の中、平成20年5月期までの中期5ヶ年経営計画を策定し経営基盤の強化と収益構造の安定性を追及しております。

日本国内においては、主力の骨接合材料分野はもとより人工関節分野、脊椎固定器具分野を合わせた整形外科領域におけるトップ企業を目指しております。骨接合材料分野でのシェアを維持すると同時に、今後の重点分野として人工関節・脊椎固定器具分野において新製品の投入等による品揃えの充実を進めてまいります。

当社において最も重要視しているのが、米国を中心とする海外市場での事業展開です。人工関節、脊椎固定器具など整形外科製品の開発体制を整備・強化し、販売体制を充実することにより、平成20年5月期には海外売上高を30億円程度まで拡大させる計画です。

医療業界においては、平成17年4月に改正薬事法が完全施行されることに伴い、「市販後安全管理」「品質管理」がこれまで以上に要求されてきます。当社は、東京、大阪に商品センターを開設し、改正薬事法完全施行に対応した流通体制の構築と流通の効率化を進めると同時に、社内体制の整備・強化を進めております。

なお、DePuy Orthopaedics, Inc.との独占販売契約に関して、平成17年1月1日付けで平成21年12月31日までの契約を再締結しております。ただし、DePuy Orthopaedics, Inc.は平成19年12月31日までに通知することにより、平成20年12月31日をもって本契約を解除できる旨の条項があります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社においては、常勤監査役1名と監査経験の豊富な公認会計士2名、薬事法など法令を遵守する立場から弁護士1名の社外監査役により、監査役会を形成しております。監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務や執行状況を監査しております。また、全監査役出席により、毎月監査役会を開催するなど、監査機能の充実と機能強化により十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。当社と社外監査役との間には、利害関係はありません。

株主総会に次ぐ会社の最高意思決定機関である取締役会においては、全社的経営戦略など重要案件の審議を行い、外部環境の変化に対応すべく、意思決定の迅速化・効率化を図っております。

コンプライアンスの重要性を社是とするため平成15年11月に「役職員行動規範」を制定し、内部監査、リスク管理、コンプライアンス、内部牽制制度等の確立についての取組みを強化しております。

また、透明性の高い経営を実現するため客観的な助言、提言を受けることを目的に、社長の諮問機関として社外の有識者4名から構成されるアドバイザリーボードを設置しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
当中間期	百万円 6,253	百万円 1,301	百万円 913	百万円 393	円 21.25
前中間期	6,524	1,576	1,499	814	43.96
増減率	4.1%	17.4%	39.1%	51.7%	-

当中間連結会計期間におきましては、平成16年4月に実施された償還価格の改定の影響が大きく、厳しい状況となっております。

このような環境の中、当中間連結会計年度における売上高は、競争激化による骨接合材料の低迷が著しく、人工関節や海外売上高の伸びでは吸収できず、前年同期比4.1%減収となりました。自社製品が好調であったことで売上高総利益率は改善したものの、売上高が低迷したことや円高による外貨建て資産の為替評価損など為替差損約243百万円が発生したこともあり営業利益及び経常利益は、前年同期に比べ大幅な減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は6,253百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益は913百万円（前年同期比39.1%減）、中間純利益は393百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日 本……主力の骨接合材料は、新製品がない中で償還価格の引下げの影響や競争激化により前年同期比減収となりました。人工関節は医療機関での評価が定着してきたことなどから着実に売上高を拡大してきております。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,771百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は1,221百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

北 米……人工関節や脊椎固定器具など整形外科製品において新製品の発売による品揃えの充実により米国での販売が着実に拡大してきております。脳外科製品については、普及に向けた活動を展開しておりますが、依然として売上高への寄与は小さいものとどまっております。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,691百万円（前年同期比67.5%増）、営業利益は447百万円となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローと現金及び現金同等物に係る換算差額から、前連結会計年度末と比べ395百万円の増加となり、当中間連結会計期間末には1,335百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、130百万円と前年同期と比べ342百万円の減少となりました。これは、当中間連結会計期間には商品返品による未収入金の入金があったものの、業績の低迷により税金等調整前中間純利益が減少し、また、たな卸資産が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、437百万円と前年同期に比べ202百万円の減少となりました。これは、医療工具類の購入に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,014百万円と前年同期と比べ748百万円の増加となりました。これは、有利子負債が増加したことなどによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第30期中間	第31期中間	第32期中間	第33期中間	第32期
自己資本比率(%)	38.6	41.7	50.4	50.1	54.4
時価ベースの自己資本比率(%)	238.8	123.5	116.2	79.3	105.2
債務償還年数(年)	16.4	17.0	18.1	30.6	3.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	1.6	3.4	3.3	2.1	13.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 債務償還年数（年）の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

3. 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、人工関節や脊椎固定器具での新製品の投入、海外事業の拡大に取り組むと同時に、骨接合材料での新製品の承認申請をスムーズに進めてまいります。また、改正薬事法完全施行に対応した流通体制の構築、組織の確立に積極的に取り組んでまいります。

このような状況の中、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高13,600百万円、経常利益2,300百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

比較中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成16年5月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,665,688		991,159		1,270,049	
2. 受取手形及び売掛金	2,759,232		2,437,441		2,518,037	
3. たな卸資産	12,527,663		11,694,202		10,994,225	
4. 未収消費税等	27,723		-		-	
5. 繰延税金資産	278,499		318,282		365,951	
6. 為替予約等	-		291,478		-	
7. 繰延ヘッジ損失	337,559		-		182,427	
8. その他	147,190		452,110		1,029,356	
貸倒引当金	1,859		7,167		5,173	
流動資産合計	17,741,697	70.3	16,177,505	71.3	16,354,876	71.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	861,411		948,751		920,477	
(2) 機械装置及び運搬具	236,606		215,613		212,354	
(3) 工具器具及び備品	1,984,565		1,420,932		1,951,036	
(4) 土地	2,159,981		2,173,270		2,171,191	
(5) その他	31,258		65,401		31,402	
有形固定資産合計	5,273,823	20.9	4,823,969	21.2	5,286,461	23.0
2. 無形固定資産	350,566	1.4	402,284	1.8	376,669	1.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	219,553		291,023		221,501	
(2) 繰延税金資産	504,398		514,507		503,175	
(3) 繰延ヘッジ損失	881,245		242,508		2,080	
(4) その他	318,686		299,011		332,206	
貸倒引当金	54,949		56,520		53,093	
投資その他の資産合計	1,868,934	7.4	1,290,529	5.7	1,005,870	4.4
固定資産合計	7,493,323	29.7	6,516,783	28.7	6,669,001	29.0
資産合計	25,235,020	100.0	22,694,289	100.0	23,023,878	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成16年5月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	405,329		302,614		236,324	
2. 短期借入金	3,287,000		3,080,000		2,108,000	
3. 未払法人税等	351,030		738,348		1,073,758	
4. 未払消費税等	-		22,203		37,605	
5. 未払費用	611,884		608,742		490,164	
6. 未払金	640,941		506,946		734,843	
7. 繰延ヘッジ利益	-		291,478		-	
8. 為替予約等	337,559		-		182,427	
9. その他 ²	14,951		76,047		37,500	
流動負債合計	5,648,695	22.4	5,626,379	24.8	4,900,624	21.3
固定負債						
1. 長期借入金	4,700,000		4,587,000		4,023,000	
2. 退職給付引当金	479,750		400,918		439,059	
3. 役員退職慰労引当金	20,410		12,280		16,770	
4. 長期未払金	852,624		387,829		1,121,693	
5. 為替予約等	881,245		242,508		2,080	
固定負債合計	6,934,030	27.5	5,630,536	24.8	5,602,604	24.3
負債合計	12,582,726	49.9	11,256,916	49.6	10,503,228	45.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	1,826,400	7.2	1,826,400	8.1	1,826,400	7.9
資本剰余金	1,411,500	5.6	1,411,500	6.2	1,411,500	6.1
利益剰余金	9,145,162	36.2	8,058,361	35.5	9,285,591	40.3
その他有価証券評価差額金	7,963	0.1	22,080	0.1	9,028	0.1
為替換算調整勘定	285,149	1.1	141,079	0.6	11,203	0.1
自己株式	23,882	0.1	22,048	0.1	23,072	0.1
資本合計	12,652,294	50.1	11,437,373	50.4	12,520,650	54.4
負債、少数株主持分及び資本合計	25,235,020	100.0	22,694,289	100.0	23,023,878	100.0

比較中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)			前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		6,253,630	100.0		6,524,368	100.0		13,736,070	100.0
売 上 原 価		1,501,218	24.0		1,644,567	25.2		3,386,436	24.7
売 上 総 利 益		4,752,411	76.0		4,879,800	74.8		10,349,634	75.3
販売費及び一般管理費 1		3,451,012	55.2		3,303,589	50.6		6,636,662	48.3
営 業 利 益		1,301,399	20.8		1,576,210	24.2		3,712,971	27.0
営業外収益									
1. 受 取 利 息	983			1,371			2,490		
2. 受 取 配 当 金	4,110			121			121		
3. 為 替 差 益	-			76,521			491,746		
4. そ の 他	8,047	13,141	0.2	17,318	95,333	1.5	42,762	537,120	3.9
営業外費用									
1. 支 払 利 息	85,876			78,453			158,617		
2. 手 形 売 却 損	14,665			15,467			33,887		
3. 為 替 差 損	243,464			-			-		
4. た な 卸 資 産 除 却 損	37,203			20,679			54,899		
5. た な 卸 資 産 評 価 損	14,397			40,179			214,687		
6. そ の 他	5,478	401,085	6.4	17,477	172,256	2.7	24,699	486,791	3.5
経 常 利 益		913,455	14.6		1,499,287	23.0		3,763,301	27.4
特別利益									
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,346			-			2,755		
2. 固 定 資 産 売 却 益 2	-			109			109		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-			-			31,283		
4. 前 期 損 益 修 正 益	-	3,346	0.1	14,286	14,395	0.2	14,286	48,434	0.4
特別損失									
1. 固 定 資 産 売 却 損 3	25,434			9,714			13,017		
2. 固 定 資 産 除 却 損 4	32,266			14,477			34,564		
3. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	14,664			14,664			29,329		
4. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 5	4,817	77,182	1.3	-	38,857	0.6	-	76,911	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益		839,619	13.4		1,474,826	22.6		3,734,824	27.2
法人税、住民税及び事業税	343,467			733,240			1,808,864		
法 人 税 等 調 整 額	102,499	445,966	7.1	72,709	660,530	10.1	115,565	1,693,298	12.3
中 間 (当 期) 純 利 益		393,653	6.3		814,296	12.5		2,041,525	14.9

比較中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月1日 至 平成16年11月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月1日 至 平成15年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,411,500		1,411,500		1,411,500
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,411,500		1,411,500		1,411,500
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		9,285,591		7,817,196		7,817,196
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		393,653		814,296		2,041,525
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	463,081		463,131		463,131	
2. 役 員 賞 与	71,000	534,081	110,000	573,131	110,000	573,131
利益剰余金中間期末(期末)残高		9,145,162		8,058,361		9,285,591

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー-			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	839,619	1,474,826	3,734,824
2. 減価償却費	458,768	353,736	901,938
3. 退職給付引当金等の増加額	38,055	23,158	65,789
4. 受取利息及び配当金	5,093	1,492	2,611
5. 支払利息	85,876	78,453	158,617
6. 有形売却損	14,665	15,467	33,887
7. 為替差損益	212,044	171,999	65,879
8. 固定資産売却益	-	109	109
9. 固定資産売却損及び除却損	57,700	24,192	47,581
10. 投資有価証券売却益	-	-	31,283
11. 売上債権の減少額(又は増加額())	246,594	64,754	196,765
12. たな卸資産の増加額	1,489,927	881,006	246,244
13. 商品返品未収入金の減少額(又は増加額())	886,506	323,167	911,241
14. 仕入債務の増加額	157,183	259,774	27,034
15. 未払従業員賞与の増加額	100,602	120,287	6,457
16. 未払消費税等の減少額	65,328	70,971	55,569
17. その他	38,889	72,998	179,472
小 計	1,005,188	1,236,904	3,680,484
18. 利息及び配当金の受取額	3,896	5,360	2,251
19. 利息の支払額	61,605	63,510	135,617
20. 法人税等の支払額	1,078,188	966,633	1,706,709
営業活動によるキャッシュ・フロー-	130,708	212,121	1,840,408
投資活動によるキャッシュ・フロー-			
1. 有形固定資産の取得による支出	475,819	225,575	1,067,404
2. 有形固定資産の売却による収入	50,726	2,353	5,974
3. 無形固定資産の取得による支出	15,897	22,393	54,521
4. 投資有価証券の売却による収入	-	-	78,576
5. その他	2,995	10,133	7,031
投資活動によるキャッシュ・フロー-	437,995	235,482	1,030,342
財務活動によるキャッシュ・フロー-			
1. 割賦購入対象資産の売却による収入	-	-	1,104,360
2. 割賦債務の支払額	378,842	234,581	435,604
3. 短期借入金純増加額(又は純減少額())	1,300,000	200,000	400,000
4. 長期借入れによる収入	1,500,000	1,500,000	1,500,000
5. 長期借入金の返済による支出	944,000	736,000	1,672,000
6. 自己株式の取得による支出	793	1,975	2,981
7. 親会社による配当金の支払額	461,804	461,173	462,781
財務活動によるキャッシュ・フロー-	1,014,559	266,269	369,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,216	23,030	57,708
現金及び現金同等物の増加額	395,638	219,877	498,767
現金及び現金同等物の期首残高	940,049	441,281	441,281
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,335,688	661,159	940,049

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数：1社 Ortho Development Corporation

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

Ortho Development Corporationの中間決算日は9月30日であり、連結中間決算日との差異は3ヵ月以内で、かつその間における取引は中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、同中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ：時価法

た な 卸 資 産

・ 商 品：総平均法による低価法

・ 製 品：総平均法による低価法

・ 原 材 料：総平均法による原価法

・ 仕 掛 品：総平均法による原価法

但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産：定率法

但し、在外子会社については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～65年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具器具及び備品 2～15年

無 形 固 定 資 産：定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(146,647千円)については、償却年数5年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社はリース取引を行っておりません。在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引
金利スワップ取引

ヘッジ対象：商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引
借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から当中間連結会計期間末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日) (至 平成16年11月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日) (至 平成15年11月30日)
	(中間連結損益計算書) 営業外費用の「たな卸資産評価損」については、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」(前中間連結会計期間58千円)に含めておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年5月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,678,002千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,896,357千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,304,552千円
2.	2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日の満期手形は、次のとおりであります。 受取手形(割引手形) 96,394千円 設備支払手形 6,292千円	2.
3. 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳 (流動資産) 繰延ヘッジ損失 345,337千円 繰延ヘッジ利益 7,777千円 繰延ヘッジ損失(純額) 337,559千円 (固定資産) 繰延ヘッジ損失 904,579千円 繰延ヘッジ利益 23,333千円 繰延ヘッジ損失(純額) 881,245千円	3.	3. 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳 (流動資産) 繰延ヘッジ損失 262,622千円 繰延ヘッジ利益 80,194千円 繰延ヘッジ損失(純額) 182,427千円 (固定資産) 繰延ヘッジ損失 253,974千円 繰延ヘッジ利益 251,894千円 繰延ヘッジ損失(純額) 2,080千円
4. 受取手形割引高 1,915,922千円	4. 受取手形割引高 2,113,474千円	4. 受取手形割引高 2,452,099千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 1,241,772千円 減価償却費 415,054千円 研究開発費 181,918千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 1,265,979千円 減価償却費 313,171千円 研究開発費 203,719千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 2,396,724千円 減価償却費 817,683千円 研究開発費 368,753千円
2. -	2. 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 109千円	2. 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 109千円
3. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物及び土地 13,442千円 車両運搬具 6,840千円	3. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 6,682千円 工具器具及び備品 3,031千円	3. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 9,661千円
4. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 31,550千円	4. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 14,411千円	4. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 29,703千円
5. ゴルフ会員権評価損は、預託保証金部分の減損に対する貸倒引当金繰入額であります。	5.	5.

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,665,688千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 330,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,335,688千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 991,159千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 330,000千円 現金及び現金同等物 <u>661,159千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,270,049千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 330,000千円 現金及び現金同等物 <u>940,049千円</u>

(1 株当たり情報)

項目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
1株当たり純資産額		683円07銭	617円43銭	672円11銭
1株当たり中間(当期)純利益		21円25銭	43円96銭	106円38銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益		希薄化効果を有して いないため記載して おりません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
中間(当期)純利益(千円)		393,653	814,296	2,041,525
普通株主に帰属しない金額(千円)				71,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))				(71,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		393,653	814,296	1,970,525
普通株式の期中平均株式数(株)		18,522,895	18,524,569	18,524,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成14年8月20日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 448,900株 平成16年8月20日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 524,000株	平成14年8月20日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 476,800株	平成14年8月20日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 460,800株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）前中間連結会計期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

(単位：千円)

項目	地 域		計	消去又は全社	連 結
	日 本	北 米			
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,769,900	483,729	6,253,630		6,253,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,936	1,208,115	1,210,051	(1,210,051)	
計	5,771,837	1,691,844	7,463,682	(1,210,051)	6,253,630
営 業 費 用	4,549,883	1,244,163	5,794,047	(841,816)	4,952,231
営 業 利 益	1,221,953	447,681	1,669,634	(368,234)	1,301,399

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米.....米国

前中間連結会計期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）

(単位：千円)

項目	地 域		計	消去又は全社	連 結
	日 本	北 米			
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,169,677	354,690	6,524,368		6,524,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,039	655,217	668,257	(668,257)	
計	6,182,717	1,009,908	7,192,625	(668,257)	6,524,368
営 業 費 用	4,425,588	1,012,757	5,438,346	(490,188)	4,948,157
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	1,757,129	2,849	1,754,279	(178,068)	1,576,210

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米.....米国

前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

（単位：千円）

項 目	地 域		計	消去又は全社	連 結
	日 本	北 米			
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,920,428	815,642	13,736,070		13,736,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,102	1,283,163	1,289,266	(1,289,266)	
計	12,926,531	2,098,805	15,025,337	(1,289,266)	13,736,070
営 業 費 用	9,001,498	2,087,280	11,088,779	(1,065,680)	10,023,099
営 業 利 益	3,925,032	11,524	3,936,557	(223,585)	3,712,971

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米………米国

3. 海 外 売 上 高

当中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）、前中間連結会計期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リ ー ス 取 引

当中間連結会計期間 （自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）	前中間連結会計期間 （自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）	前連結会計年度 （自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 5,257千円	1年以内 21,919千円	1年以内 13,083千円
1年超 15,827千円	1年超 15,867千円	1年超 14,606千円
合 計 21,085千円	合 計 37,786千円	合 計 27,689千円

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年5月31日現在)		
	取得原価	中間連結決算日 における中間 連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結決算日 における中間 連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結決算日にお ける連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	5,626	19,053	13,427	51,920	89,523	37,603	5,626	21,001	15,375
計	5,626	19,053	13,427	51,920	89,523	37,603	5,626	21,001	15,375

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年5月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,500	201,500	200,500
計	200,500	201,500	200,500

デリバティブ取引

当企業集団は、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

当中間連結会計期間(自平成16年6月1日至平成16年11月30日)、前中間連結会計期間(自平成15年6月1日至平成15年11月30日)及び前連結会計年度(自平成15年6月1日至平成16年5月31日)

当社が利用する為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、ヘッジ会計の適用及び「外貨建取引等会計処理基準」により商品仕入に係る外貨建金銭債務に振当処理が行われているため、また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、記載すべき事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称及び品目		期中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)
医療 機器 類	人工関節	550,967	447,840	907,787
	脊椎固定器具	105,107	130,937	296,533
	高周波手術装置	21,070	112,098	173,844
	医療用ベッド類	1,183	2,138	3,371
	その他	60,304	78,376	143,098
合計		738,633	771,392	1,524,635

(注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。また、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称及び品目		期中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)
医療 機器 類	骨接合材料	4,005,859	4,476,066	9,233,934
	人工関節	1,660,986	1,457,702	3,257,926
	脊椎固定器具	262,874	180,930	439,545
	高周波手術装置	42,585	49,433	121,609
	医療用ベッド類	5,783	23,784	32,830
	その他	275,541	336,451	650,224
合計		6,253,630	6,524,368	13,736,070

(注) 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

平成17年5月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年1月18日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 7600

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jmdm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 東 健一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 小川 康貴

T E L (03)3341-6545

中間決算取締役会開催日 平成17年1月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 16年11月中間期の業績 (平成16年6月1日～平成16年11月30日)

(1) 経営成績

記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月中間期	5,771	6.6	1,221	30.5	916	40.4
15年11月中間期	6,182	0.6	1,757	8.0	1,537	16.6
16年5月期	12,926		3,925		3,792	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年11月中間期	459	45.7	24	80
15年11月中間期	845	14.9	45	64
16年5月期	2,094		109	21

(注) 期中平均株式数 16年11月中間期 18,522,895株 15年11月中間期 18,524,569株 16年5月期 18,524,135株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年11月中間期	0	00		
15年11月中間期	0	00		
16年5月期			25	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年11月中間期	26,767	14,285	53.4	771	27
15年11月中間期	24,209	13,127	54.2	708	69
16年5月期	24,651	14,362	58.3	771	54

(注) 期末発行済株式数 16年11月中間期 18,522,635株 15年11月中間期 18,524,037株 16年5月期 18,523,271株
 期末自己株式数 16年11月中間期 10,481株 15年11月中間期 9,079株 16年5月期 9,845株

2. 17年5月期の業績予想 (平成16年6月1日～平成17年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	12,500	2,400	1,300	25	00
				25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円 35銭
 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。
 上記業績予想に関する事項は6ページをご参照下さい。

個別中間財務諸表等

比較中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年5月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,497,178		909,204		1,132,768	
2. 受取手形	699,810		659,619		823,449	
3. 売掛金	1,649,726		1,847,473		1,484,505	
4. たな卸資産	12,998,114		12,007,000		11,140,189	
5. 未収消費税等	27,723		-		-	
6. 為替予約等	-		291,478		-	
7. 繰延ヘッジ損失	337,559		-		182,427	
8. その他	753,532		1,011,336		1,705,324	
貸倒引当金	2,036		7,841		5,536	
流動資産合計	17,961,609	67.1	16,718,271	69.1	16,463,130	66.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	643,418		679,985		660,881	
(2) 工具器具及び備品	1,852,240		1,142,914		1,827,622	
(3) 土地	2,132,108		2,132,108		2,132,108	
(4) その他	113,505		121,860		106,999	
有形固定資産合計	4,741,272	17.7	4,076,868	16.8	4,727,611	19.2
2. 無形固定資産	95,862	0.4	106,124	0.4	107,572	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社長期貸付金	1,874,055		1,845,327		2,136,203	
(2) 繰延ヘッジ損失	881,245		242,508		2,080	
(3) その他	1,269,100		1,280,035		1,269,921	
貸倒引当金	55,762		59,288		55,015	
投資その他の資産合計	3,968,638	14.8	3,308,582	13.7	3,353,190	13.6
固定資産合計	8,805,773	32.9	7,491,575	30.9	8,188,374	33.2
資産合計	26,767,383	100.0	24,209,846	100.0	24,651,504	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年5月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	378,884		196,533		100,753	
2. 短期借入金	1,900,000		1,200,000		600,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	1,387,000		1,880,000		1,508,000	
4. 未払法人税等	351,030		738,348		1,073,758	
5. 未払消費税等	-		22,203		37,605	
6. 繰延ヘッジ利益	-		291,478		-	
7. 為替予約等	337,559		-		182,427	
8. その他	1,192,980		1,122,910		1,183,955	
流動負債合計	5,547,454	20.7	5,451,473	22.5	4,686,500	19.0
固定負債						
1. 長期借入金	4,700,000		4,587,000		4,023,000	
2. 退職給付引当金	479,750		400,918		439,059	
3. 役員退職慰労引当金	20,410		12,280		16,770	
4. 為替予約等	881,245		242,508		2,080	
5. その他	852,624		387,829		1,121,693	
固定負債合計	6,934,030	25.9	5,630,536	23.3	5,602,604	22.7
負債合計	12,481,485	46.6	11,082,009	45.8	10,289,105	41.7
(資本の部)						
資本金	1,826,400	6.8	1,826,400	7.5	1,826,400	7.4
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,411,500		1,411,500		1,411,500	
資本剰余金合計	1,411,500	5.3	1,411,500	5.8	1,411,500	5.7
利益剰余金						
1. 利益準備金	197,500		197,500		197,500	
2. 任意積立金	7,513,000		5,513,000		5,513,000	
3. 中間(当期)未処分利益	3,353,416		4,179,404		5,428,044	
利益剰余金合計	11,063,916	41.3	9,889,904	40.9	11,138,544	45.2
その他有価証券評価差額金	7,963	0.1	22,080	0.1	9,028	0.1
自己株式	23,882	0.1	22,048	0.1	23,072	0.1
資本合計	14,285,898	53.4	13,127,837	54.2	14,362,399	58.3
負債及び資本合計	26,767,383	100.0	24,209,846	100.0	24,651,504	100.0

比較中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)			前 中 間 会 計 期 間 (自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)			前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		5,771,837	100.0		6,182,717	100.0		12,926,531	100.0
売 上 原 価		1,711,707	29.7		1,709,274	27.6		3,523,404	27.3
売 上 総 利 益		4,060,129	70.3		4,473,443	72.4		9,403,127	72.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,838,176	49.1		2,716,314	44.0		5,478,094	42.3
営 業 利 益		1,221,953	21.2		1,757,129	28.4		3,925,032	30.4
営 業 外 収 益 1		43,506	0.8		39,250	0.7		254,416	2.0
営 業 外 費 用 2		348,618	6.1		258,922	4.2		386,711	3.1
経 常 利 益		916,842	15.9		1,537,457	24.9		3,792,737	29.3
特 別 利 益 3		4,642	0.1		14,395	0.2		49,788	0.4
特 別 損 失 4		58,588	1.0		35,825	0.6		69,144	0.5
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		862,895	15.0		1,516,028	24.5		3,773,382	29.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	339,036			738,093			1,812,821		
法 人 税 等 調 整 額	64,404	403,440	7.0	67,458	670,634	10.8	133,471	1,679,349	13.0
中 間 (当 期) 純 利 益		459,454	8.0		845,393	13.7		2,094,033	16.2
前 期 繰 越 利 益		2,893,962			3,334,010			3,334,010	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		3,353,416			4,179,404			5,428,044	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

子 会 社 株 式：移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の：移動平均法による原価法

(2) デ リ バ テ ィ ブ：時価法

(3) た な 卸 資 産

商 品：総平均法による低価法

製 品：総平均法による低価法

原 材 料：総平均法による原価法

仕 掛 品：総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産：定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6 ～ 65 年

車 両 運 搬 具 5 ～ 6 年

工 具 器 具 及 び 備 品 2 ～ 15 年

(2) 無 形 固 定 資 産：定額法

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（146,647千円）については、償却年数5年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(3) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金

役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職慰労金規定」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段：為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引
金利スワップ取引

ヘ ッ ジ 対 象：商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引
借入金の利息

(3) ヘ ッ ジ 方 針

外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から当中間会計期間末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年11月30日現在)	前事業年度末 (平成16年5月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,511,605千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,793,785千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,202,908千円
2.	2. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日の満期手形は、次のとおりであります。 受取手形(割引手形) 96,394千円 設備支払手形 6,292千円	2.
3. 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳 (流動資産) 繰延ヘッジ損失 345,337千円 繰延ヘッジ利益 <u>7,777千円</u> 繰延ヘッジ損失(純額) 337,559千円 (固定資産) 繰延ヘッジ損失 904,579千円 繰延ヘッジ利益 <u>23,333千円</u> 繰延ヘッジ損失(純額) 881,245千円	3.	3. 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳 (流動資産) 繰延ヘッジ損失 262,622千円 繰延ヘッジ利益 <u>80,194千円</u> 繰延ヘッジ損失(純額) 182,427千円 (固定資産) 繰延ヘッジ損失 253,974千円 繰延ヘッジ利益 <u>251,894千円</u> 繰延ヘッジ損失(純額) 2,080千円
4. 受取手形割引高 1,915,922千円	4. 受取手形割引高 2,113,474千円	4. 受取手形割引高 2,452,099千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	前中間会計期間 (自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)	前事業年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息及び配当金 29,412千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息及び配当金 22,334千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息及び配当金 45,592千円 為替差益 158,937千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 85,876千円 手形売却損 14,665千円 たな卸資産除却損 24,221千円 為替差損 222,034千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 78,453千円 手形売却損 15,467千円 たな卸資産除却損 3,750千円 たな卸資産評価損 27,190千円 為替差損 121,804千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 158,617千円 手形売却損 33,887千円 たな卸資産除却損 9,179千円 たな卸資産評価損 168,125千円
3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 4,642千円	3. 特別利益の主要項目 前期損益修正益 14,286千円 固定資産売却益 109千円	3. 特別利益の主要項目 前期損益修正益 14,286千円 固定資産売却益 109千円 投資有価証券売却益 31,283千円 貸倒引当金戻入益 4,110千円
4. 特別損失の主要項目 固定資産売却損 6,840千円 固定資産除却損 32,266千円 退職給付会計基準 変更時差異償却 14,664千円 ゴルフ会員権評価損 4,817千円	4. 特別損失の主要項目 固定資産売却損 6,682千円 固定資産除却損 14,477千円 退職給付会計基準 変更時差異償却 14,664千円	4. 特別損失の主要項目 固定資産売却損 9,161千円 固定資産除却損 30,653千円 退職給付会計基準 変更時差異償却 29,329千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 385,932千円 無形固定資産 12,309千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 278,528千円 無形固定資産 12,038千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 778,161千円 無形固定資産 24,819千円

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

リ　ー　ス　取　引

当中間会計期間(自平成16年6月1日至平成16年11月30日)、前中間会計期間(自平成15年6月1日至平成15年11月30日)及び前事業年度(自平成15年6月1日至平成16年5月31日)

該当する事項はありません。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

当中間会計期間末(平成16年11月30日現在)、前中間会計期間末(平成15年11月30日現在)及び前事業年度末(平成16年5月31日現在)

該当する事項はありません。